

## ＜事務事業評価表＞

平成26年度

観光イベント事業

評価表

No. 26

〔単位：千円、人〕

1 事務事業の位置付け (Plan)						
所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘		
根拠法令等	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱		マニフェスト関連	□		
事業の種類	■ ソフト事業 □ 建設・整備事業 □ 施設管理 □ 内部管理					
事業の種類	□ 特定事業 □ 義務的事業		■ 裁量事業			
政策	地域力を発揮し産業活力を創出するまちづくり		施策	観光の振興		
			小施策	観光資源の複合的な活用（地域連携型観光圏の創出）		
予算科目等	会計	一般会計				
	款	商工費	項	商工費	目	観光費
	事項	観光誘客事業費		細事項	観光イベント事業費	
2 事務事業の実施 (Do)						
事業の内容	概要	観光交流人口や観光消費の拡大を図るため、薩摩川内市内で行われるイベントの実施団体に対し、補助を行うもの。				
	対象（誰を、何を対象とする事業か）	イベント実施団体（実行委員会組織等）				
	意図（どのような状態にしたいのか）	自主財源確保できるようになり、最終的には自立して運営していく状態				
	手段（市がどのような活動をするか）	補助金を交付する				
	事業期間	■ 単年度繰返 □ 期間限定複数年度（⇒ 年度～年度）				
		指標名		目標値	目標年度	
	活動指標	補助件数		26件	平成31年度	
成果指標	参加者数、観客数		300,000人	平成31年度		
経費及び指標の推移	項目	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 見込額	平成28年度 見込額
	事業費	68,915	72,814	79,771	77,931	77,931
	イベント打合せ等旅費	150	187	182	182	182
	イベント用品等	20	20	20	20	20
	携帯電話	106	111	0	0	0
	クリーニング代	14	29	29	29	29
	委託料	21,581	26,161	33,860	33,860	33,860
	賃借料	37	34	0	0	0
	補助金	47,007	46,272	45,680	43,840	43,840
	財源内訳	47,007	46,272	45,680	43,840	43,840
	国・県支出金	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000
	その他		5,000	6,637	6,637	6,637
	一般財源	66,915	65,814	72,134	70,294	70,294
	要員配置状況	0.21	0.21	0.21	0.16	0.16
職員	0.21	0.21	0.21	0.16	0.16	
嘱託員						
臨時職員等						
活動指標の推移	26	26	26	26	26	
成果指標の推移	260,155	256,695	270,000	275,000	280,000	
特筆すべき事項等						



## 観光イベント事業 委託料について

### ■ 薩摩川内スピリッツ・きゃんせ博覧会事業

通称「きゃんぱく」。薩摩川内市の「自然・歴史・文化・食・産業」などの地域資源を活用した体験・交流プログラムを季節ごとに打ち出し、観光交流人口を増やす取り組み。企画から調整、実施、結果の把握までを事業委託する。

予算額 11,995 千円

#### 【参加者数実績】

2011 春旅	1,624 人	2012 夏旅	2,025 人
2011 夏旅	380 人	2012 秋冬旅	7,241 人
2011 秋旅	4,719 人	2013 夏旅	3,830 人
2012 春旅	3,561 人	2013 秋冬旅	8,199 人



### ■ 甌島観光イベント調査事業

予算額 5,200 千円

観光交流人口の拡大のため、甌島の観光イベントについて現状調査及び分析を行い、集客方法・宣伝手法・本土イベントとの連携方法等の課題整理と今後の実施案を検討する。

調査分析、実施案の作成等について、ノウハウのある民間事業者へ委託する。

#### 【対象のイベント】

- ・こしき島アクアスロン大会
- ・ウミネコ祭り
- ・甌大明神マラソン大会
- ・竜宮文化フェスタ
- ・エコプロジェクト「海辺の学校」
- ・各夏祭り他 全 10 イベント

### ■ 観光振興推進事業

予算額 9,355 千円

薩摩川内親善大使の募集、選考会から、出席イベントの調整等、親善大使に係る一連の業務を委託する。

また、観光イベントの総合調整、プロモーション活動、イベント実行委員会との連絡調整、実行委員会への支援等観光イベントに係る業務を併せて委託する。

### ■ 川内駅周辺イベント事業

予算額 5,000 千円

九州新幹線全線開業した3月に合わせて、川内駅西口広場及びその周辺で開催するイベント。

昨年、一昨年は民間事業者のノウハウを活かしてより集客力をあげるため、提案公募を行い事業委託した。

### ■ 観光イベント実施業務委託

予算額 2,310 千円

26ある観光イベント補助金について、各イベント実行委員会からの補助金申請の対応、審査から実績報告の対応、審査までを業務委託する。

#### 【観客数実績】

平成24年度	5,000 人
平成25年度	10,000 人

## 観光イベント事業 補助額一覧

(単位:千円)

補助金	補助金名	実施時期	H23実績	H24実績	H25実績	H26予算	傾向
1	いむた池納涼花火大会補助金	8月	3,500	3,500	3,390	3,390	
2	いむた池梅マラソン大会補助金	2月	1,482	1,480	1,460	1,460	
3	いりきファミリーハイキング補助金	10月	600	600	580	580	
4	ウミネコまつり事業補助金	5月	250	250	250	250	
5	うめんこ村事業補助金	11月	150	150	150	370	
6	エコプロジェクト「海辺の学校」補助金	7月	3,900	1,905	900	900	
7	こしき島アクアスロン大会事業補助金	10月	—	2,000	2,000	2,000	
8	とうごう天神梅マラソン大会補助金	1月	2,050	2,050	1,990	1,990	
9	ふるさと再発見地元もりあげ事業補助金	11月	—	900	900	900	
10	海ふれ愛in西方補助金	8月	400	400	390	390	
11	港まつり事業補助金	8月	500	500	500	500	
12	甌大明神マラソン大会補助金	11月	2,600	2,800	2,800	3,000	
13	薩摩川内はんやまつり補助金	11月	7,167	7,400	7,142	7,400	
14	市比野温泉よさこい祭補助金	11月	1,891	1,890	1,860	1,860	
15	市比野温泉杯サッカー大会補助金	7月	1,440	1,440	1,400	1,400	
16	上甌夏祭り事業補助金	7月	200	200	190	190	
17	西郷どん御狩場マラソン補助金	11月	700	700	620	620	
18	川内駅前イルミネーション事業補助金	11月	3,000	3,000	2,970	2,970	
19	川内川花火大会補助金	8月	—	1,000	1,000	1,000	
20	川内大綱引補助金	9月	9,000	9,000	10,000	10,000	
21	東郷夏まつり納涼大会補助金	7月	840	840	770	770	
22	入来町夏まつり納涼花火大会補助金	8月	629	629	600	600	
23	八重山高原星物語補助金	8月	800	800	800	800	
24	里夏祭り事業補助金	8月	200	200	180	180	
25	竜宮文化フェスタ補助金	11月	1,145	1,573	1,640	1,860	
対象外	いむた池外輪山登山大会	11月	—	—	—	300	
対象外	甌アートプロジェクト	8月	2,000	1,800	1,790	0	
合 計			44,444	47,007	46,272	45,680	

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課	担当者	崎山 智弘		
事務事業名	観光イベント事業				
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
補助経過年数	1年以上5年以下				
平成26年度 予算額	3,390 千円	国県支出金 千円	その他 千円	一般財源 3,390 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	いむた池納涼花火大会の観客数		約6,000人	平成31年度	
成果指標②					
補助対象者	いむた池納涼花火大会実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほかに、いむた池納涼花火大会の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	いむた池納涼花火大会事業				
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。				
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による				

補助を受ける事業（団体）等の 経過3カ年の決算状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）
		収入	自己資金	3,249,549	45.0%	2,913,407	38.8%
	会費収入		0.0%		0.0%		0.0%
	事業収入	116	0.0%	256	0.0%	309	0.0%
	寄付金・その他助成	3,249,433	45.0%	2,913,151	38.8%	1,637,000	26.3%
	市補助金	3,500,000	48.5%	3,500,000	46.6%	3,390,000	54.4%
			0.0%		0.0%		0.0%
	（前年度繰越金）	465,931	6.5%	1,092,802	14.6%	1,203,542	19.3%
	計	7,215,480	100.0%	7,506,209	100.0%	6,230,851	100.0%
支出	事業費	6,057,678	84.0%	6,237,667	83.1%	5,070,298	81.4%
	人件費	65,000	0.9%	65,000	0.9%	75,000	1.2%
	その他事務費		0.0%		0.0%	525	0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
	（翌年度繰越金）	1,092,802	15.1%	1,203,542	16.0%	1,085,028	17.4%
	計	7,215,480	100.0%	7,506,209	100.0%	6,230,851	100.0%
	支出計/前年度支出計			104.0%		83.0%	
	自己資金/前年度自己資金			89.7%		56.2%	
	翌年度繰越金/市補助金	31.2%		34.4%		32.0%	
	交付件数	1件		1件		1件	
	成果指標の推移①	約7,000人		約7,000人		約6,000人	
	成果指標の推移②	-		-		-	

特記すべき事項等

【前回評価への回答】 自助努力はしているものの、景気悪化の影響による協賛金の減少がみられる。  
 【費用対効果】 市外からの観客は多く、経済効果は大きいと思われる。

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、本実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 いむた池納涼花火大会を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、いむた池イベント委員会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	B	繰越額は、補助額に比べ割合的には大きいですが、毎年自主財源確保に苦慮していることから、次年度のために、切り詰めた上で、自主財源を繰り越している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p> <p>自主財源確保のための更なる努力と、特別観覧席や駐車場の有料化などの受益者負担が考えられる。</p>

所管部署名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	1,460千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	1,460千円				
	指標名		目標値	目標年度				
成果指標①	いむた池梅マラソン大会の参加者数		約600人	平成31年度				
成果指標②	いむた池梅マラソン大会の観客数		約800人	平成31年度				
補助対象者	いむた池梅マラソン大会実行委員会							
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほかに、いむた池梅マラソン大会の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	いむた池梅マラソン大会事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を受ける3カ年の事業（団体）等の決算状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	
	収入	自己資金	882,824	37.3%	929,596	35.5%	731,902	28.6%
		会費収入	863,770	36.5%	908,010	34.7%	712,660	27.8%
		事業収入	19,054	0.8%	21,586	0.8%	19,242	0.8%
		寄付金・その他助成		0.0%		0.0%		0.0%
		市補助金	1,482,000	62.7%	1,480,000	56.6%	1,460,000	57.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
		（前年度繰越金）	68	0.0%	206,099	7.9%	368,811	14.4%
	計	2,364,892	100.0%	2,615,695	100.0%	2,560,713	100.0%	
	支出	事業費	2,008,793	84.9%	2,086,884	79.8%	2,068,989	80.8%
		人件費	150,000	6.3%	150,000	5.7%	50,000	2.0%
		その他事務費		0.0%	10,000	0.4%	10,000	0.4%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%	
（翌年度繰越金）		206,099	8.7%	368,811	14.1%	431,724	16.9%	
計	2,364,892	100.0%	2,615,695	100.0%	2,560,713	100.0%		
支出計/前年度支出計				110.6%		97.9%		
自己資金/前年度自己資金				105.3%		78.7%		
翌年度繰越金/市補助金		13.9%		24.9%		29.6%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		537人		562人		427人		
成果指標の推移②		-		-		-		
特記すべき事項等	特になし							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、本実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 いむた池梅マラソン大会を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、いむた池イベント委員会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	580 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	580 千円				
	指標名		目標値	目標年度				
成果指標①	いりきファミリーハイキングの参加者数		約1,000人	平成31年度				
成果指標②								
補助対象者	いりきファミリーハイキング実行委員会							
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほかに、いりきファミリーハイキングの開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	いりきファミリーハイキング事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を 受ける 3カ 年の 事業 (団体) 等の 決算 状況	収入	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)
		自己資金	891,857	54.1%	784,032	50.3%	641,026	50.5%
		会費収入	374,500	22.7%	379,000	24.3%	205,000	16.2%
		事業収入	2,357	0.1%	15,032	1.0%	16,026	1.3%
		寄付金・その他助成	515,000	31.2%	390,000	25.0%	420,000	33.1%
		市補助金	600,000	36.4%	600,000	38.5%	580,000	45.7%
				0.0%		0.0%		0.0%
	(前年度繰越金)	157,200	9.5%	175,137	11.2%	47,272	3.7%	
	計	1,649,057	100.0%	1,559,169	100.0%	1,268,298	100.0%	
	支出	事業費	1,473,920	89.4%	1,511,897	97.0%	1,235,874	97.4%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
(翌年度繰越金)		175,137	10.6%	47,272	3.0%	32,424	2.6%	
計		1,649,057	100.0%	1,559,169	100.0%	1,268,298	100.0%	
支出計/前年度支出計				94.5%		81.3%		
自己資金/前年度自己資金				87.9%		81.8%		
翌年度繰越金/市補助金		29.2%		7.9%		5.6%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		約700人		約1,200人		約1,000人		
成果指標の推移②								
特記すべき事項等	【前回評価への回答】会場を変更、縮小している。							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市商工会入来支所青年部を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会入来支所青年部を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	B	観光交流人口増加に向けて、概ね市民ニーズに合致したものになっている。 いりきファミリーハイキングを通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会入来支所青年部を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈今後の改革の方向性〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管</p> <p><input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈上記方向の理由〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部署名	商工観光部 観光・シティセールス課	担当者	崎山 智弘		
事務事業名	観光イベント事業				
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
補助経過年数	1年以上5年以下				
平成26年度 予算額	250 千円	国県支出金 千円	その他 千円	一般財源 250 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	ウミネコまつりの参加者数		120人	平成31年度	
成果指標②					
補助対象者	鹿島地域まつり実行委員会				
補助対象経費	(1) 船の借上げに係る経費 (2) 通信運搬費 (3) ほか、ウミネコまつり事業の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	ウミネコまつり事業				
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。				
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による				

補助を 受ける 事業 (団体) 等の 決算 状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)
		収入	自己資金	339,509	57.5%	326,504	56.2%
会費収入	126,500		21.4%	105,500	18.2%	108,000	18.8%
事業収入	9		0.0%	4	0.0%	9	0.0%
寄付金・その他助成	213,000		36.1%	221,000	38.1%	176,000	30.7%
市補助金	250,000		42.3%	250,000	43.1%	250,000	43.6%
			0.0%		0.0%		0.0%
(前年度繰越金)	902		0.2%	4,069	0.7%	39,025	6.8%
計	590,411	100.0%	580,573	100.0%	573,034	100.0%	
支出	事業費	586,342	99.3%	541,548	93.3%	572,923	100.0%
	人件費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
	(翌年度繰越金)	4,069	0.7%	39,025	6.7%	111	0.0%
計	590,411	100.0%	580,573	100.0%	573,034	100.0%	
支出計/前年度支出計				98.3%	98.7%		
自己資金/前年度自己資金				96.2%	87.0%		
翌年度繰越金/市補助金		1.6%		15.6%	0.0%		
交付件数		1件		1件	1件		
成果指標の推移①		148人		121人	129人		
成果指標の推移②							

特記すべき事項等

【前回評価への回答】市外からの観光客の増加を目指すよう取り組んで行く。

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	鹿島地区コミュニティ協議会を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、鹿島地区コミュニティ協議会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 ウミネコまつりを通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、鹿島地区コミュニティ協議会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管</p> <p><input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	370 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	370 千円				
	指標名		目標値		目標年度			
成果指標①	活動内容				平成31年度			
成果指標②	主催イベント等の参加者数及び観客数		約650人		平成31年度			
補助対象者	祁答院うめんこ村							
補助対象経費	(1) 蘭牟田池外輪山登山道の清掃に要する事務消耗品等の経費 (2) うめんこ村旗争奪ソフトボール大会の開催に要する事務消耗品等の経費 (3) ほか、うめんこ村の事業の実施に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	うめんこ村事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を受ける3カ年の事業（団体）等の決算状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	
	収入	自己資金	262,479	40.6%	262,132	38.9%	192,067	32.9%
		会費収入	144,000	22.3%	144,000	21.4%	98,000	16.8%
		事業収入	118,479	18.3%	118,132	17.5%	70,700	12.1%
		寄付金・その他助成		0.0%		0.0%	23,367	4.0%
		市補助金	150,000	23.2%	150,000	22.3%	150,000	25.7%
				0.0%		0.0%		0.0%
		(前年度繰越金)	233,711	36.2%	261,806	38.8%	242,374	41.5%
	計	646,190	100.0%	673,938	100.0%	584,441	100.0%	
	支出	事業費	371,471	57.5%	403,914	59.9%	380,276	65.1%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費	12,913	2.0%	27,650	4.1%	19,749	3.4%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%	
(翌年度繰越金)		261,806	40.5%	242,374	36.0%	184,416	31.6%	
計	646,190	100.0%	673,938	100.0%	584,441	100.0%		
支出計/前年度支出計				104.3%		86.7%		
自己資金/前年度自己資金				99.9%		73.3%		
翌年度繰越金/市補助金		174.5%		161.6%		122.9%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		-		-		-		
成果指標の推移②		-		-		約300人		
特記すべき事項等	特になし							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	B	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	B	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、本実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	B	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 うめんこ村事業を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、いむた池イベント委員会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	B	繰越額は、補助額に比べ上回っているが、毎年自主財源確保に苦慮していることから、次年度のために、切り詰めた上で、自主財源を繰り越している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈今後の改革の方向性〉</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input checked="" type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈上記方向の理由〉</p> <p>3つの対象事業のうち、ソフトボール大会以外については、いむた池納涼花火大会及びいむた池梅マラソン大会に付随する可能性を検討するため、内容の整理が必要と考える。</p>
	<p>〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化を図る。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課	担当者	崎山 智弘					
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	900 千円	国県支出金	その他		一般財源	その他の内容		
		千円	千円		900 千円			
	指標名			目標値		目標年度		
成果指標①	エコプロジェクト「海辺の学校」の参加者数			100人		平成31年度		
成果指標②								
補助対象者	エコプロジェクト「海辺の学校」実行委員会							
補助対象経費	(1) 海辺の学校、漂流物アート等実施に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほか、エコプロジェクト「海辺の学校」の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	エコプロジェクト「海辺の学校」事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を 受ける 3カ 年の 事業 （団 体） 等 の 決 算 状 況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	
	収入	自己資金	105,056	2.6%	432,026	18.5%	529,588	37.0%
		会費収入	105,000	2.6%	418,000	17.9%	331,000	23.2%
		事業収入	56	0.0%	13	0.0%	17	0.0%
		寄付金・その他助成		0.0%	14,013	0.6%	198,571	13.9%
		市補助金	3,900,000	97.4%	1,905,000	81.5%	900,000	63.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
		(前年度繰越金)		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	4,005,056	100.0%	2,337,026	100.0%	1,429,588	100.0%	
	支出	事業費	4,005,056	100.0%	2,337,013	100.0%	1,429,588	100.0%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
(翌年度繰越金)		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
計		4,005,056	100.0%	2,337,013	100.0%	1,429,588	100.0%	
支出計/前年度支出計				58.4%		61.2%		
自己資金/前年度自己資金				411.2%		122.6%		
翌年度繰越金/市補助金		0.0%		0.0%		0.0%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		138人		106人		80人		
成果指標の推移②								
特記すべき事項等	特になし							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市観光物産協会と地元を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市観光物産協会と地元を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 エコプロジェクト「海辺の学校」を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市観光物産協会と地元を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	B	補助額に対しての自主財源率がまだまだ低く、自主財源確保が課題である。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈今後の改革の方向性〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈上記方向の理由〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。                      文化事業との連携も含め、検討して行く。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	2,000 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	2,000 千円				
	指標名		目標値	目標年度				
成果指標①	こしき島アクアスロン大会の参加者数		150人	平成31年度				
成果指標②	こしき島アクアスロン大会の観客数		約500人	平成31年度				
補助対象者	こしき島アクアスロン大会実行委員会							
補助対象経費	(1) 会場の設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほか、こしき島アクアスロン大会の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	こしき島アクアスロン大会事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を 受ける 3カ 年の 事業 (団体) 等の 決算 状況	収入	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)
		自己資金	0		2,163,373	35.1%	2,470,209	41.4%
		会費収入			1,113,475	18.1%	1,291,000	21.6%
		事業収入			148	0.0%	214,460	3.6%
		寄付金・その他助成			1,049,750	17.0%	964,749	16.2%
		市補助金			2,000,000	32.4%	2,000,000	33.5%
		県補助金			2,000,000	32.4%	1,500,000	25.1%
	(前年度繰越金)			0	0.0%	0	0.0%	
	計	0		6,163,373	100.0%	5,970,209	100.0%	
	支出	事業費			6,163,373	100.0%	5,657,634	94.8%
		人件費				0.0%		0.0%
		その他事務費				0.0%		0.0%
						0.0%		0.0%
						0.0%		0.0%
(翌年度繰越金)				0	0.0%	312,575	5.2%	
計		0		6,163,373	100.0%	5,970,209	100.0%	
支出計/前年度支出計						96.9%		
自己資金/前年度自己資金						114.2%		
翌年度繰越金/市補助金				0.0%		15.6%		
交付件数				1件		1件		
成果指標の推移①				98人		106人		
成果指標の推移②				約400人		約500人		
特記すべき事項等	特になし							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市観光物産協会と地元を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市観光物産協会と地元を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 こしき島アクアスロン大会を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市観光物産協会と地元を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）	<p>〈今後の改革の方向性〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈上記方向の理由〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
結果	<p>〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。                      トライアスロンへの移行も見据えて、事業の運営の在り方等改善しながら、今後取り組んで行く。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	1,990 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	1,990 千円				
	指標名		目標値	目標年度				
成果指標①	とうごう天神梅マラソン大会の参加者数		1,000人	平成31年度				
成果指標②	とうごう天神梅マラソン大会の観客数		約4,000人	平成31年度				
補助対象者	とうごう天神梅マラソン大会実行委員会							
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほかに、とうごう天神梅マラソン大会の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	とうごう天神梅マラソン大会事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を 受ける 3カ 年の 事業 (団体) 等の 決算 状況	収入	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)
		自己資金	2,436,988	48.7%	2,340,625	46.4%	2,344,424	50.9%
		会費収入	1,327,500	26.5%	1,462,000	29.0%	1,483,000	32.2%
		事業収入	8,488	0.2%		0.0%		0.0%
		寄付金・その他助成	1,101,000	22.0%	878,625	17.4%	861,424	18.7%
		市補助金	2,050,000	40.9%	2,050,000	40.6%	1,990,000	43.2%
				0.0%		0.0%		0.0%
	(前年度繰越金)	520,467	10.4%	655,825	13.0%	273,260	5.9%	
	計	5,007,455	100.0%	5,046,450	100.0%	4,607,684	100.0%	
	支出	事業費	3,928,227	78.4%	4,312,689	85.5%	3,918,148	85.0%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費	423,403	8.5%	460,501	9.1%	435,862	9.5%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
(翌年度繰越金)		655,825	13.1%	273,260	5.4%	253,674	5.5%	
計		5,007,455	100.0%	5,046,450	100.0%	4,607,684	100.0%	
支出計/前年度支出計				100.8%		91.3%		
自己資金/前年度自己資金				96.0%		100.2%		
翌年度繰越金/市補助金		32.0%		13.3%		12.7%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		910人		1,000人		1,005人		
成果指標の推移②		約3,500人		約3,800人		約3,800人		
特記すべき事項等	特になし							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市商工会東郷支所を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会東郷支所を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 とうごう天神梅マラソン大会を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会東郷支所を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管</p> <p><input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	900 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	900 千円				
	指標名		目標値	目標年度				
成果指標①	ふるさと再発見地元もりあげ事業の参加者数		約500人	平成31年度				
成果指標②	ふるさと再発見地元もりあげ事業の観客数		約4,000人	平成31年度				
補助対象者	社団法人川内青年会議所							
補助対象経費	(1) 会場設営費 (2) 広報宣伝費 (3) 事務消耗品費 (4) ほかに、ふるさと再発見地元もりあげ事業の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	ふるさと再発見を通じた地域活性化に取り組む事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を 受ける 3カ 年の 事業 (団体) 等の 決算 状況	収入	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)
		自己資金	0		1,002,146	52.7%	1,334,693	59.7%
		会費収入			642,656	33.8%	619,273	27.7%
		事業収入			359,490	18.9%	715,420	32.0%
		寄付金・その他助成				0.0%		0.0%
		市補助金			900,000	47.3%	900,000	40.3%
		(前年度繰越金)			0	0.0%	0	0.0%
	計	0		1,902,146	100.0%	2,234,693	100.0%	
	支出	事業費			1,902,146	100.0%	2,234,693	100.0%
		人件費				0.0%		0.0%
		その他事務費				0.0%		0.0%
						0.0%		0.0%
						0.0%		0.0%
		(翌年度繰越金)			0	0.0%	0	0.0%
計		0		1,902,146	100.0%	2,234,693	100.0%	
支出計/前年度支出計						117.5%		
自己資金/前年度自己資金						133.2%		
翌年度繰越金/市補助金				0.0%		0.0%		
交付件数						1件		
成果指標の推移①						-		
成果指標の推移②						5,000人		
特記すべき事項等	特になし							

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	川内青年会議所が実施主体であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであり、実施主体である川内青年会議所を補助対象者とするのが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	B	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 ふるさと再発見地元もりあげ事業を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、実施主体である川内青年会議所を補助対象者とするのが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	B	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	≪今後の改革の方向性≫ <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	≪上記方向の理由≫ 今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えられるため。 また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。
	≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫ 市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	390 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	390 千円				
	指標名		目標値		目標年度			
成果指標①	海ふれ愛in西方の観客数		約3,000人		平成31年度			
成果指標②								
補助対象者	西方夏祭り実行委員会							
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほか、海ふれ愛in西方の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	海ふれ愛in西方事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を 受ける 事業（ 団体） 等の 決算 状況	収入	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）
		自己資金	2,121,328	59.7%	2,007,199	79.2%	2,189,544	84.9%
		会費収入		0.0%		0.0%	57,803	2.2%
		事業収入	174,828	4.9%	286,699	11.3%	347,241	13.5%
		寄付金・その他助成	1,946,500	54.8%	1,720,500	67.9%	1,784,500	69.2%
		市補助金	400,000	11.3%	400,000	15.8%	390,000	15.1%
				0.0%		0.0%		0.0%
	(前年度繰越金)	1,033,137	29.1%	127,580	5.0%	890	0.0%	
	計	3,554,465	100.0%	2,534,779	100.0%	2,580,434	100.0%	
	支出	事業費	3,387,657	95.3%	2,495,603	98.5%	2,543,288	98.6%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費	39,228	1.1%	38,286	1.5%	37,146	1.4%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%	
(翌年度繰越金)		127,580	3.6%	890	0.0%	0	0.0%	
計	3,554,465	100.0%	2,534,779	100.0%	2,580,434	100.0%		
支出計/前年度支出計				71.3%		101.8%		
自己資金/前年度自己資金				94.6%		109.1%		
翌年度繰越金/市補助金		31.9%		0.2%		0.0%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		約2,000人		約3,000人		約3,000人		
成果指標の推移②								
特記すべき事項等	【費用対効果】市外からの観客は多く、経済効果は大きいと思われる。							

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	西方地区コミュニティ協議会を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、西方地区コミュニティ協議会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 海ふれ愛in西方を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、西方地区コミュニティ協議会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	≪今後の改革の方向性≫ <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	≪上記方向の理由≫ 今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。 また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。
	≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫ 市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。

所管部署名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	500 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	500 千円				
	指標名		目標値	目標年度				
成果指標①	港まつりの観客数		約400人	平成31年度				
成果指標②								
補助対象者	鹿島地域まつり実行委員会							
補助対象経費	(1) 通信運搬費 (2) 消耗品費 (3) ほかに、港まつり事業の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	港まつり事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を 受ける 事業 (団体) 等の 決算 状況	収入	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)
		自己資金	565,013	52.9%	516,012	49.6%	576,016	53.3%
		会費収入		0.0%		0.0%		0.0%
		事業収入	13	0.0%	12	0.0%	27,016	2.5%
		寄付金・その他助成	565,000	52.9%	516,000	49.6%	549,000	50.8%
		市補助金	500,000	46.8%	500,000	48.1%	500,000	46.3%
		(前年度繰越金)		0.0%		0.0%		0.0%
	計	1,067,818	100.0%	1,039,383	100.0%	1,080,316	100.0%	
	支出	事業費	1,000,846	93.7%	966,865	93.0%	1,004,855	93.0%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費	43,601	4.1%	68,218	6.6%	47,385	4.4%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
		(翌年度繰越金)	23,371	2.2%	4,300	0.4%	28,076	2.6%
計		1,067,818	100.0%	1,039,383	100.0%	1,080,316	100.0%	
支出計/前年度支出計				97.3%		103.9%		
自己資金/前年度自己資金				91.3%		111.6%		
翌年度繰越金/市補助金		4.7%		0.9%		5.6%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		609人		571人		980人		
成果指標の推移②								
特記すべき事項等	特になし							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	鹿島地区コミュニティ協議会を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、鹿島地区コミュニティ協議会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 港まつり事業を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、鹿島地区コミュニティ協議会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	3,000 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	3,000 千円				
	指標名		目標値	目標年度				
成果指標①	甌大明神マラソン大会の参加者数		550人	平成31年度				
成果指標②	甌大明神マラソン大会の観客数		約1,300人	平成31年度				
補助対象者	甌大明神マラソン大会実行委員会							
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほか、甌大明神マラソン大会の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	甌大明神マラソン大会事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を受ける3カ年の事業（団体）等の決算状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	
	収入	自己資金	856,410	24.7%	954,130	25.2%	884,500	23.8%
		会費収入	838,000	24.2%	754,000	19.9%	847,000	22.8%
		事業収入		0.0%		0.0%		0.0%
		寄付金・その他助成	18,410	0.5%	200,130	5.3%	37,500	1.0%
		市補助金	2,600,000	75.1%	2,800,000	73.9%	2,800,000	75.5%
				0.0%		0.0%		0.0%
		(前年度繰越金)	6,670	0.2%	36,976	1.0%	25,888	0.7%
	計	3,463,080	100.0%	3,791,106	100.0%	3,710,388	100.0%	
	支出	事業費	2,803,439	81.0%	3,055,162	80.6%	3,190,690	86.0%
		人件費	90,000	2.6%	80,000	2.1%		0.0%
		その他事務費	532,665	15.4%	630,056	16.6%	443,064	11.9%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%	
(翌年度繰越金)		36,976	1.1%	25,888	0.7%	76,634	2.1%	
計	3,463,080	100.0%	3,791,106	100.0%	3,710,388	100.0%		
支出計/前年度支出計				109.5%		97.9%		
自己資金/前年度自己資金				111.4%		92.7%		
翌年度繰越金/市補助金		1.4%		0.9%		2.7%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		343人		465人		506人		
成果指標の推移②		約1,000人		約1,200人		約1,300人		
特記すべき事項等	特になし							

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、本実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 甌大明神マラソン大会を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、本実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	B	補助の割合は大きいですが、イベントの地域活性化への効果は大きいものと考えます。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えたため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部署名	商工観光部 観光・シティセールス課	担当者	崎山 智弘		
事務事業名	観光イベント事業				
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
補助経過年数	1年以上5年以下				
平成26年度 予算額	7,400千円	国県支出金 千円	その他 千円	一般財源 7,400千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	薩摩川内はんやまつりの参加者数		約5,000人	平成31年度	
成果指標②	薩摩川内はんやまつりの観客数		約30,000人	平成31年度	
補助対象者	薩摩川内はんやまつり実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほか、薩摩川内はんやまつりの開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	薩摩川内はんやまつり事業				
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。				
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による				

補助を 受ける 3カ 年 の 決 算 状 況 等 の	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）
		収入	自己資金	60,174	0.8%	63,062	0.8%
	会費収入		0.0%		0.0%		0.0%
	事業収入	174	0.0%	62	0.0%	1,688	0.0%
	寄付金・その他助成	60,000	0.8%	63,000	0.8%	80,997	1.1%
	市補助金	7,500,000	99.2%	7,400,000	99.2%	7,400,000	98.9%
			0.0%		0.0%		0.0%
	(前年度繰越金)		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	7,560,174	100.0%	7,463,062	100.0%	7,482,685	100.0%
支出	事業費	7,104,496	94.0%	7,283,964	97.6%	7,049,504	94.2%
	人件費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他事務費	122,940	1.6%	159,965	2.1%	126,871	1.7%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
	(補助金精算)	332,738	4.4%	19,133	0.3%	258,004	3.4%
	(翌年度繰越金)	0	0.0%	0	0.0%	48,306	0.6%
	計	7,560,174	100.0%	7,463,062	100.0%	7,482,685	100.0%
	支出計/前年度支出計			98.7%		100.3%	
	自己資金/前年度自己資金			104.8%		131.1%	
	翌年度繰越金/市補助金	0.0%		0.0%		0.7%	
	交付件数	1件		1件		1件	
	成果指標の推移①	5,464人		5,152人		4,549人	
	成果指標の推移②	50,000人		35,000人		25,000人	

特記すべき事項等

【今年度改善点】自主財源獲得のため、物産販売を行った。

【前回評価への回答】事務局を観光物産協会へ移行し、経費の見直しを行っている。

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市観光物産協会と地域関係団体を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市観光物産協会と地域関係団体を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 薩摩川内はんやまつりを通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市観光物産協会と地域関係団体を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	B	補助の割合は大きいですが、イベントの地域活性化への効果は大きいものとする。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈今後の改革の方向性〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈上記方向の理由〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えられるため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課	担当者	崎山 智弘
事務事業名	観光イベント事業		
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱		
補助経過年数	1年以上5年以下		
平成26年度 予算額	1,860千円	国県支出金 千円	その他 千円
			一般財源 1,860千円
			その他の内容
	指標名	目標値	目標年度
成果指標①	市比野温泉よさこい祭の参加者数	約900人	平成31年度
成果指標②	市比野温泉よさこい祭の観客数	約20,000人	平成31年度
補助対象者	市比野温泉よさこい祭実行委員会		
補助対象経費	(1) 出演謝礼金 (2) 印刷製本費報償 (3) ほか、市比野温泉よさこい祭の開催に当たり必要と認められる経費		
補助対象事業・活動の内容	市比野温泉よさこい祭事業		
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他	
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。		
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による		

項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	
補助を受ける3カ年の事業（団体）等の収入	自己資金	3,277,600	62.1%	3,606,695	62.4%	3,603,638	64.1%
	会費収入	1,297,500	24.6%	1,476,000	25.5%	1,578,500	28.1%
	事業収入	177,100	3.4%	184,695	3.2%	200,438	3.6%
	寄付金・その他助成	1,803,000	34.2%	1,946,000	33.7%	1,824,700	32.5%
	市補助金	1,891,000	35.8%	1,890,000	32.7%	1,860,000	33.1%
			0.0%		0.0%		0.0%
	(前年度繰越金)	107,129	2.0%	281,319	4.9%	156,560	2.8%
計	5,275,729	100.0%	5,778,014	100.0%	5,620,198	100.0%	
支出	事業費	4,354,110	82.5%	4,941,855	85.5%	5,055,116	89.9%
	人件費	620,000	11.8%	620,000	10.7%	320,000	5.7%
	その他事務費	20,300	0.4%	59,599	1.0%	146,875	2.6%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
	(翌年度繰越金)	281,319	5.3%	156,560	2.7%	98,207	1.7%
計	5,275,729	100.0%	5,778,014	100.0%	5,620,198	100.0%	
支出計/前年度支出計			109.5%		97.3%		
自己資金/前年度自己資金			110.0%		99.9%		
翌年度繰越金/市補助金	14.9%		8.3%		5.3%		
交付件数	1件		1件		1件		
成果指標の推移①	888人		約1,200人		1,141人		
成果指標の推移②	約20,000人		約21,200人		約20,000人		

特記すべき事項等

【費用対効果】市外からの参加者が多く、地元への経済効果は大きい。

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	市比野温泉地域活性化協議会を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、市比野温泉地域活性化協議会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 よさこい祭を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、市比野温泉地域活性化協議会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課	担当者	崎山 智弘					
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	1,400千円	国県支出金	千円	その他	千円	一般財源	1,400千円	その他の内容
		指標名		目標値		目標年度		
成果指標①	市比野温泉杯サッカー大会の参加者数		約5,000人		平成31年度			
成果指標②	市比野温泉杯サッカー大会の観客数		約3,500人		平成31年度			
補助対象者	市比野温泉杯サッカー大会実行委員会							
補助対象経費	(1) 大会審判等謝金 (2) 広報宣伝費 (3) 事務消耗品費 (4) ほかに、市比野温泉杯サッカー大会の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	市比野温泉杯サッカー大会の運営							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を受ける3カ年の事業（団体）等の決算状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	
	収入	自己資金	2,179,127	56.0%	1,833,999	49.8%	2,130,756	58.5%
		会費収入	1,663,000	42.8%	1,361,000	37.0%	1,585,000	43.5%
		事業収入	56,127	1.4%	32,999	0.9%	115,756	3.2%
		寄付金・その他助成	460,000	11.8%	440,000	11.9%	430,000	11.8%
		市補助金	1,440,000	37.0%	1,440,000	39.1%	1,400,000	38.4%
				0.0%		0.0%		0.0%
		(前年度繰越金)	270,041	6.9%	408,217	11.1%	114,027	3.1%
	計	3,889,168	100.0%	3,682,216	100.0%	3,644,783	100.0%	
	支出	事業費	3,317,819	85.3%	3,512,562	95.4%	3,602,770	98.8%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費	163,132	4.2%	55,627	1.5%	24,355	0.7%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%	
(翌年度繰越金)		408,217	10.5%	114,027	3.1%	17,658	0.5%	
計	3,889,168	100.0%	3,682,216	100.0%	3,644,783	100.0%		
支出計/前年度支出計			94.7%		99.0%			
自己資金/前年度自己資金			84.2%		116.2%			
翌年度繰越金/市補助金	28.3%		7.9%		1.3%			
交付件数	1件		1件		1件			
成果指標の推移①	約3,930人		約3,620人		約3,460人			
成果指標の推移②	約7,657人		約7,120人		約7,038人			
特記すべき事項等	特になし							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市商工会樋脇支所を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会樋脇支所を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 市比野温泉杯サッカー大会を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会樋脇支所を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	≪今後の改革の方向性≫ <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	≪上記方向の理由≫ 今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。 また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。
	≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課	担当者	崎山 智弘		
事務事業名	観光イベント事業				
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
補助経過年数	1年以上5年以下				
平成26年度 予算額	190千円	国県支出金 千円	その他 千円	一般財源 190千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	上甌夏祭りの観客数		約1,000人	平成31年度	
成果指標②					
補助対象者	上甌夏祭り実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほか、上甌夏祭り事業の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	上甌夏祭り事業				
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。				
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による				

補助を 受ける 事業 (団体) 等の 決算 状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)
		収入	自己資金	1,931,800	87.5%	1,866,932	87.5%
会費収入			0.0%		0.0%		0.0%
事業収入	15,055		0.7%	18,032	0.8%	110,052	4.9%
寄付金・その他助成	1,916,745		86.8%	1,848,900	86.7%	1,880,000	84.1%
市補助金	200,000		9.1%	200,000	9.4%	190,000	8.5%
			0.0%		0.0%		0.0%
(前年度繰越金)	75,444		3.4%	65,549	3.1%	54,140	2.4%
計	2,207,244	100.0%	2,132,481	100.0%	2,234,192	100.0%	
支出	事業費	2,141,695	97.0%	2,078,341	97.5%	2,160,557	96.7%
	人件費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
	(翌年度繰越金)	65,549	3.0%	54,140	2.5%	73,635	3.3%
計	2,207,244	100.0%	2,132,481	100.0%	2,234,192	100.0%	
支出計/前年度支出計				96.6%		104.8%	
自己資金/前年度自己資金				96.6%		106.6%	
翌年度繰越金/市補助金		32.8%		27.1%		38.8%	
交付件数		1件		1件		1件	
成果指標の推移①		約1,000人		約1,000人		約1,339人	
成果指標の推移②							

特記すべき事項等

【前回評価への回答】地域おこし協力隊とも連携し、更なる観光誘客への取組みを進めていく。

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市商工会青年部上甌支部を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会青年部上甌支部を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 上甌夏祭りを通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会青年部上甌支部を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部署名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	620 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	620 千円				
	指標名		目標値	目標年度				
成果指標①	西郷どん御狩場マラソンの参加者数		700人	平成31年度				
成果指標②	西郷どん御狩場マラソンの観客数		約1,500人	平成31年度				
補助対象者	西郷どん御狩場マラソン実行委員会							
補助対象経費	(1) 印刷製本費 (2) 事務消耗品費 (3) ほかに、西郷どん御狩場マラソンの開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	西郷どん御狩場マラソン事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を 受ける 3カ 年の 事業 (団体) 等の 決算 状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)	
	収入	自己資金	3,101,097	70.5%	3,276,648	68.4%	3,564,348	83.9%
		会費収入	1,312,000	29.8%	1,500,000	31.3%	1,959,500	46.1%
		事業収入	147,097	3.3%	134,048	2.8%	79,147	1.9%
		寄付金・その他助成	1,642,000	37.4%	1,642,600	34.3%	1,525,701	35.9%
		市補助金	700,000	15.9%	700,000	14.6%	620,000	14.6%
				0.0%		0.0%		0.0%
		(前年度繰越金)	594,676	13.5%	816,988	17.0%	62,773	1.5%
	計	4,395,773	100.0%	4,793,636	100.0%	4,247,121	100.0%	
	支出	事業費	2,959,752	67.3%	4,319,209	90.1%	3,702,296	87.2%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費	619,033	14.1%	411,654	8.6%	495,135	11.7%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
(翌年度繰越金)		816,988	18.6%	62,773	1.3%	49,690	1.2%	
計	4,395,773	100.0%	4,793,636	100.0%	4,247,121	100.0%		
支出計/前年度支出計				109.1%		88.6%		
自己資金/前年度自己資金				105.7%		108.8%		
翌年度繰越金/市補助金		116.7%		9.0%		8.0%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		735人		714人		741人		
成果指標の推移②		約2,200人		約1,500人		約1,500人		
特記すべき事項等	特になし							

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市商工会高城支所を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会高城支所を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 西郷どん御狩場マラソンを通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会高城支所を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈今後の改革の方向性〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈上記方向の理由〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課	担当者	崎山 智弘		
事務事業名	観光イベント事業				
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
補助経過年数	1年以上5年以下				
平成26年度 予算額	2,970千円	国県支出金 千円	その他 千円	一般財源 2,970千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	クリスマスイベント等の観客数		約2,000人	平成31年度	
成果指標②					
補助対象者	川内駅前イルミネーション事業実行委員会				
補助対象経費	(1) イルミネーションの購入及び装飾に係る経費 (2) クリスマスイベント等の実施に係る経費 (3) ほかに、川内駅前イルミネーション事業の実施に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	川内駅前イルミネーション事業				
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。				
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による				

項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）		
補助を 受ける 3カ 年 の 決 算 状 況 等 の	収入	自己資金	752,892	20.1%	330,480	9.2%	882,142	22.9%
		会費収入		0.0%		0.0%		0.0%
		事業収入	38	0.0%	480	0.0%	7,142	0.2%
		寄付金・その他助成	752,854	20.1%	330,000	9.1%	875,000	22.7%
		市補助金	3,000,000	79.9%	3,000,000	83.2%	2,970,000	77.1%
				0.0%		0.0%		0.0%
		(前年度繰越金)		0.0%	276,520	7.7%	0	0.0%
計	3,752,892	100.0%	3,607,000	100.0%	3,852,142	100.0%		
支出	事業費	3,476,372	92.6%	3,607,000	100.0%	3,711,710	96.4%	
	人件費		0.0%		0.0%		0.0%	
	その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%	
			0.0%		0.0%		0.0%	
			0.0%		0.0%		0.0%	
			0.0%		0.0%		0.0%	
	(翌年度繰越金)	276,520	7.4%	0	0.0%	140,432	3.6%	
計	3,752,892	100.0%	3,607,000	100.0%	3,852,142	100.0%		
支出計/前年度支出計				96.1%	106.8%			
自己資金/前年度自己資金				43.9%	266.9%			
翌年度繰越金/市補助金				9.2%	0.0%	4.7%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		約270人		約1,500人		約2,800人		
成果指標の推移②								

特記すべき事項等

【前回評価への回答】 自主財源確保の努力は行っているが、景気悪化の影響は否めない。

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市観光物産協会を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 本市の観光振興のために活動し、その貢献度が絶大である、薩摩川内市観光物産協会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 川内駅前イルミネーション事業を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、実施主体である薩摩川内市観光物産協会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	B	補助の割合は大きいですが、イベントの地域活性化への効果は大きいものとする。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	≪今後の改革の方向性≫ <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	≪上記方向の理由≫ 今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であるとするため。 また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。
	≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫ 市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課	担当者	崎山 智弘		
事務事業名	観光イベント事業				
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
補助経過年数	1年以上5年以下				
平成26年度 予算額	1,000 千円	国県支出金 千円	その他 千円	一般財源 1,000 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	川内川花火大会の観客数		約100,000人	平成31年度	
成果指標②					
補助対象者	川内商工会議所				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほか、川内川花火大会の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	川内川花火大会事業				
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。				
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による				

補助を 受ける 3カ 年事業 (団体 等)の 決算 状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)
		収入	自己資金	16,710,884	99.3%	15,057,774	91.4%
	会費収入	400,000	2.4%	400,000	2.4%	400,000	2.5%
	事業収入		0.0%		0.0%		0.0%
	寄付金・その他助成	16,310,884	96.9%	14,657,774	88.9%	14,247,701	87.7%
	市補助金		0.0%	1,000,000	6.1%	1,000,000	6.2%
			0.0%		0.0%		0.0%
	(前年度繰越金)	118,639	0.7%	421,333	2.6%	606,092	3.7%
	計	16,829,523	100.0%	16,479,107	100.0%	16,253,793	100.0%
支出	事業費	16,408,190	97.5%	15,873,015	96.3%	15,646,816	96.3%
	人件費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
	(翌年度繰越金)	421,333	2.5%	606,092	3.7%	606,977	3.7%
	計	16,829,523	100.0%	16,479,107	100.0%	16,253,793	100.0%
	支出計/前年度支出計			97.9%			98.6%
	自己資金/前年度自己資金			90.1%			97.3%
	翌年度繰越金/市補助金			60.6%			60.7%
	交付件数			1件			1件
	成果指標の推移①			約120,000人			約100,000人
	成果指標の推移②						

特記すべき事項等

【費用対効果】市外からの観客は多く、経済効果は大きいと思われる。

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	川内商工会議所が実施主体であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。 ① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、実施主体である川内商工会議所を補助対象者とすることが適当である。
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 川内川花火大会を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、実施主体である川内商工会議所を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、警備や運営については、市、警察、消防、会議所会員等、ボランティアに頼らなければ実施できない状況であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>≪今後の改革の方向性≫</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>≪上記方向の理由≫</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	10,000 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	10,000 千円				
	指標名			目標値		目標年度		
成果指標①	川内大綱引の参加者数			約3,000人		平成31年度		
成果指標②	川内大綱引の観客数			約60,000人		平成31年度		
補助対象者	川内大綱引保存会							
補助対象経費	(1) 事務局の運営に要する経費 (2) 綱引に係る機械器具等の購入及び設置に係る経費 (3) 観覧席及び照明等の設置に要する経費 (4) 宣伝費 (5) ほか、川内大綱引の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	川内大綱引事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を 過去3カ 年の事業 (団体) 等の 決算状 況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)	
	収入	自己資金	8,606,410	47.6%	8,008,298	43.0%	7,603,535	41.2%
		会費収入	1,038,000	5.7%	1,754,000	9.4%	860,000	4.7%
		事業収入	1,911,510	10.6%	1,338,298	7.2%	1,835,535	9.9%
		寄付金・その他助成	5,656,900	31.3%	4,916,000	26.4%	4,908,000	26.6%
		市補助金	9,000,000	49.7%	9,000,000	48.4%	10,000,000	54.2%
				0.0%		0.0%		0.0%
		(前年度繰越金)	484,425	2.7%	1,596,530	8.6%	857,735	4.6%
	計	18,090,835	100.0%	18,604,828	100.0%	18,461,270	100.0%	
	支出	事業費	16,494,305	91.2%	17,747,093	95.4%	18,218,290	98.7%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%	
(翌年度繰越金)		1,596,530	8.8%	857,735	4.6%	242,980	1.3%	
計	18,090,835	100.0%	18,604,828	100.0%	18,461,270	100.0%		
支出計/前年度支出計				102.8%		99.2%		
自己資金/前年度自己資金				93.1%		94.9%		
翌年度繰越金/市補助金		17.7%		9.5%		2.4%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		-		-		-		
成果指標の推移②		約100,000人		約60,000人		約60,000人		
特記すべき事項等	特になし							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	川内大綱引保存会を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、川内大綱引保存会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 川内大綱引を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、川内大綱引保存会を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘	
事務事業名	観光イベント事業				
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
補助経過年数	1年以上5年以下				
平成26年度 予算額	770 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容
		千円	千円	770 千円	
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	東郷夏まつり納涼大会の観客数		約5,000人	平成31年度	
成果指標②					
補助対象者	東郷夏まつり納涼大会実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほかに、東郷夏まつり納涼大会の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	東郷夏まつり納涼大会事業				
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。				
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による				

補助を 受ける 3カ 年の 事業 (団体) 等の 決算 状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)
		収入	自己資金	1,108,133	43.1%	1,121,067	42.7%
会費収入			0.0%		0.0%		0.0%
事業収入	86,133		3.3%	95,067	3.6%	6,064	0.3%
寄付金・その他助成	1,022,000		39.7%	1,026,000	39.1%	1,119,000	52.3%
市補助金	840,000		32.6%	840,000	32.0%	770,000	36.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
(前年度繰越金)	625,769		24.3%	663,346	25.3%	243,585	11.4%
計	2,573,902	100.0%	2,624,413	100.0%	2,138,649	100.0%	
支出	事業費	1,833,554	71.2%	2,287,542	87.2%	1,919,903	89.8%
	人件費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他事務費	77,002	3.0%	93,286	3.6%	89,748	4.2%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
	(翌年度繰越金)	663,346	25.8%	243,585	9.3%	128,998	6.0%
計	2,573,902	100.0%	2,624,413	100.0%	2,138,649	100.0%	
支出計/前年度支出計				102.0%		81.5%	
自己資金/前年度自己資金				101.2%		100.4%	
翌年度繰越金/市補助金		79.0%		29.0%		16.8%	
交付件数		1件		1件		1件	
成果指標の推移①		約5,000人		約5,000人		約5,000人	
成果指標の推移②							

特記すべき事項等

【前回評価への回答】市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化を図る。

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市商工会東郷支所を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会東郷支所を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 東郷夏まつり納涼大会を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会東郷支所を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	600 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	600 千円				
	指標名		目標値	目標年度				
成果指標①	入来町夏まつり納涼花火大会の観客数		約3,500人	平成31年度				
成果指標②								
補助対象者	入来町夏まつり納涼花火大会実行委員会							
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほか、入来町夏まつり納涼花火大会の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	入来町夏まつり納涼花火大会事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を受ける3カ年事業（団体）等の決算状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	
	収入	自己資金	1,223,116	60.8%	1,048,887	55.3%	1,065,700	59.8%
		会費収入		0.0%		0.0%		0.0%
		事業収入	116	0.0%	7	0.0%	60	0.0%
		寄付金・その他助成	1,223,000	60.8%	1,048,880	55.3%	1,065,640	59.8%
		市補助金	629,000	31.3%	629,000	33.2%	600,000	33.7%
				0.0%		0.0%		0.0%
		(前年度繰越金)	160,622	8.0%	218,060	11.5%	115,342	6.5%
	計	2,012,738	100.0%	1,895,947	100.0%	1,781,042	100.0%	
	支出	事業費	1,794,678	89.2%	1,780,605	93.9%	1,709,143	96.0%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%	
(翌年度繰越金)		218,060	10.8%	115,342	6.1%	71,899	4.0%	
計	2,012,738	100.0%	1,895,947	100.0%	1,781,042	100.0%		
支出計/前年度支出計				94.2%		93.9%		
自己資金/前年度自己資金				85.8%		101.6%		
翌年度繰越金/市補助金		34.7%		18.3%		12.0%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		約3,000人		約4,000人		約6,000人		
成果指標の推移②								
特記すべき事項等	【前回評価への回答】自助努力はしているものの、景気悪化の影響による協賛金の減少がみられる。地域おこし協力隊とも連携し、更なる観光誘客への取組みを進めていく。							

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市商工会青年部・女性部を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会青年部・女性部を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 入来町夏まつり納涼花火大会を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会青年部・女性部を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要領に補助対象経費を規定している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	800 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	800 千円				
	指標名		目標値		目標年度			
成果指標①	八重山高原星物語の観客数		約3,500人		平成31年度			
成果指標②								
補助対象者	八重山高原星物語実行委員会							
補助対象経費	(1) 会場設営に係る費 (2) ほか、八重山高原星物語の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	八重山高原星物語事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を受ける3カ年事業（団体）等の決算状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	
	収入	自己資金	66,005	7.6%	68,013	7.8%	69,275	7.8%
		会費収入		0.0%		0.0%		0.0%
		事業収入		0.0%		0.0%		0.0%
		寄付金・その他助成	66,005	7.6%	68,013	7.8%	69,275	7.8%
		市補助金	800,000	92.3%	800,000	92.1%	800,000	90.5%
				0.0%		0.0%		0.0%
		（前年度繰越金）	958	0.1%	276	0.0%	14,548	1.6%
	計	866,963	100.0%	868,289	100.0%	883,823	100.0%	
	支出	事業費	866,687	100.0%	853,741	98.3%	821,278	92.9%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%	
（翌年度繰越金）		276	0.0%	14,548	1.7%	62,545	7.1%	
計	866,963	100.0%	868,289	100.0%	883,823	100.0%		
支出計/前年度支出計				100.2%		101.8%		
自己資金/前年度自己資金				103.0%		101.9%		
翌年度繰越金/市補助金		0.0%		1.8%		7.8%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		約3,000人		約3,500人		約4,000人		
成果指標の推移②								
特記すべき事項等	特になし							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、本実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 八重山高原星物語を通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、本実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	B	補助の割合は大きいですが、イベントの地域活性化への効果は大きいものとする。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈〈今後の改革の方向性〉〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続  ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管</p> <p><input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈〈上記方向の理由〉〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えられるため。  また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉〉</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課		担当者	崎山 智弘				
事務事業名	観光イベント事業							
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成26年度 予算額	180 千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	180 千円				
	指標名		目標値		目標年度			
成果指標①	里夏祭りの観客数		約1,500人		平成31年度			
成果指標②								
補助対象者	里夏祭り実行委員会							
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほかに、里夏祭り事業の開催に当たり必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	里夏祭り事業							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。							
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による							
補助を 受ける 3カ 年の 事業 (団体) 等の 決算 状況	収入	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)	金額 (円)	割合 (%)
		自己資金	1,501,289	73.1%	1,557,059	79.0%	1,359,425	82.9%
		会費収入		0.0%		0.0%		0.0%
		事業収入	149	0.0%	59	0.0%	195	0.0%
		寄付金・その他助成	1,501,140	73.1%	1,557,000	79.0%	1,359,230	82.9%
		市補助金	200,000	9.7%	200,000	10.2%	180,000	11.0%
		(前年度繰越金)		0.0%		0.0%		0.0%
	計	2,054,811	100.0%	1,969,946	100.0%	1,639,673	100.0%	
	支出	事業費	1,789,824	87.1%	1,841,023	93.5%	1,427,001	87.0%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費	52,100	2.5%	28,675	1.5%	35,302	2.2%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
		(翌年度繰越金)	212,887	10.4%	100,248	5.1%	177,370	10.8%
計		2,054,811	100.0%	1,969,946	100.0%	1,639,673	100.0%	
支出計/前年度支出計				95.9%		83.2%		
自己資金/前年度自己資金				103.7%		87.3%		
翌年度繰越金/市補助金		106.4%		50.1%		98.5%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		約1,050人		約900人		約1,500人		
成果指標の推移②								
特記すべき事項等	【前回評価への回答】地域おこし協力隊とも連携し、更なる観光誘客への取組みを進めていく。							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	薩摩川内市商工会里支所を中心とした実行委員会であり、設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会里支所を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 里夏祭りを通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、薩摩川内市商工会里支所を母体とする実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	B	繰越額は、補助額に比べ割合的には大きいですが、毎年自主財源確保に苦慮していることから、次年度のために、切り詰めた上で、自主財源を繰り越している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	<p>〈今後の改革の方向性〉</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続                      ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止</p>
	<p>〈上記方向の理由〉</p> <p>今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であると考えられるため。                      また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。</p>
	<p>〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉</p> <p>市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。</p>

所管部課名	商工観光部 観光・シティセールス課	担当者	崎山 智弘		
事務事業名	観光イベント事業				
根拠法令	薩摩川内市補助金等基本条例 薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
補助経過年数	1年以上5年以下				
平成26年度 予算額	1,860 千円	国県支出金 千円	その他 千円	一般財源 1,860 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	竜宮文化フェスタの出演者等参加者数		約150人	平成31年度	
成果指標②	竜宮文化フェスタの観客数		約1,000人	平成31年度	
補助対象者	竜宮文化フェスタ実行委員会				
補助対象経費	(1) 竜宮文化フェスタの出演に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) ほかに、竜宮文化フェスタの開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	竜宮文化フェスタ事業				
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額（千円未満切り捨て）とし、予算で定める額以内。				
上記項目の積算方法	イベント実施団体からの要望及び、実績による				

補助を受ける事業（団体）等の 過去年3カ年の決算状況	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）
		収入	自己資金	104	0.0%	50	0.0%
	会費収入		0.0%		0.0%		0.0%
	事業収入	104	0.0%	50	0.0%	12,582	0.8%
	寄付金・その他助成		0.0%		0.0%		0.0%
	市補助金	1,145,000	100.0%	1,573,000	100.0%	1,640,000	99.2%
			0.0%		0.0%		0.0%
	（前年度繰越金）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	1,145,104	100.0%	1,573,050	100.0%	1,652,582	100.0%
支出	事業費	1,065,224	65.1%	1,265,734	80.5%	1,489,082	90.1%
	人件費	79,750	4.9%	216,000	13.7%	163,500	9.9%
	その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
	（補助金精算）	492,130	30.1%	91,316	5.8%		0.0%
	（翌年度繰越金）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	1,637,104	100.0%	1,573,050	100.0%	1,652,582	100.0%
	支出計/前年度支出計			96.1%		105.1%	
	自己資金/前年度自己資金			48.1%		25164.0%	
	翌年度繰越金/市補助金	0.0%		0.0%		0.0%	
	交付件数	1件		1件		1件	
	成果指標の推移①	—		—		141人	
	成果指標の推移②	約800人		約750人		約1,015人	

特記すべき事項等

特になし

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	①に該当する。 地域に根ざしたイベントであるため、本実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	観光交流人口増加に向けて、市民のニーズに合致したものになっている。 竜宮文化フェスタを通じて市外からの観光客を増やす取組みは必要。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域に根ざしたイベントであるため、本実行委員会を補助対象者とすることが適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	B	補助の割合は大きいですが、イベントの地域活性化への効果は大きいものとする。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	協賛金等自主財源の獲得に努力は見られるが、補助額が多額であり、自主運営までは至らない。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	設立理念に基づいた地域活動を行っている団体である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も適当な政策手段であると明確に認められる。	B	自主的運営へ誘導していくが、当面は交付要領規定の効果指標による事業成果を分析していく必要がある。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	交付要領に補助対象経費を規定している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	≪今後の改革の方向性≫ <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	≪上記方向の理由≫ 今後、地域活性化へつながる最良の取組手段として、イベントは重要であるとするため。 また、イベント調査も含め、これまでの取り組みを分析し、イベント運営については改善していくものである。
	≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫ 市外企業からの協賛取りも含め、自主財源確保するための、誘客活動の強化。